

大学生のインターネット利用と 生活行動圏との関係

伊丹絵美子[†] 垂水浩幸[†] 小林一智^{††} 中島美登子[†]

本稿は、インターネット利用が生活行動圏に与える影響を明らかにする研究の第一歩として、インターネット以外の影響要因やインターネット利用の程度を勘案し、インターネット利用と生活行動圏との相互関係を探ることを目的とする。調査方法は、高松市の郊外キャンパスに通う大学生を対象にしたアンケート調査である。その結果、以下のことが明らかになった。

- 1) 回答者の認識によるとインターネット利用は生活行動圏に対して拡大・縮小双方の影響力を持つが、拡大の影響を認識する回答者の方が多い。その影響には直接的なものだけではなく、生活行動の変化を介した間接的なものがあるといえる。
- 2) インターネットの利用の程度を便宜的ではあるが3段階に分けると、中程度に利用する回答者の日常行動圏が最も大きい可能性が確認された。

A Relation between Internet Usage and the Geographical Range of Daily Life of University Students

EMIKO ITAMI[†] HIROYUKI TARUMI[†]
KAZUTOSHI KOBAYASHI^{††} MITOKO NAKASHIMA[†]

This paper aims at clarifying the relation between internet usage and the geographical range of daily life. Questionnaire survey was conducted on university students commuting the suburban campus in Takamatsu city. The following results are obtained;

- 1) More number of participants chose at least one internet service that caused the geographical range of daily life to be wider than to be smaller. The internet usage may influence on the range of daily life not only directly but also indirectly, for example through the activation of hobby.
- 2) We confirmed the possibility that the geographical ranges of daily life of the middle level internet users tend to be wide.

1. はじめに

近年、「ネット依存」といった言葉とともに、インターネット（以下、ネット）利用に多くの時間を費やし、現実空間での生活がままならなくなったり、ひきこもり状態に陥った人々がメディアにも取り上げられている。ネット利用に時間を消費することや買い物など従来は現実空間で行っていた行為がネット上で代替が可能になったことなどから、ネットは利用者の現実空間での外出の頻度を減らしたり、その地理的な生活行動圏を縮小させる効果を持つと考えられる。一方、ネットによる情報入手の容易化や大量化、レストランの予約など現実空間での行為への補助などにより、ネット利用が人々の外出行動を活発にし、その生活行動圏を拡大させる効果も期待される。この相反するネット利用による日常的な外出やその行動圏への影響は、次章で示すように複数の関連研究により示唆されているものの、十分には検証されていない。

本稿は、地方都市の郊外キャンパスに通う大学生を対象として、ネットの利用状況と日常的な外出およびその行動圏との相互関係を探ることを目的とする事例研究である。本稿で示すのはあくまで相互関係であり、ネット利用が生活行動圏に影響を与えるのか、それともそもそも生活行動圏が広い（狭い）人がネット利用を好む（嫌う）のかといった因果関係の向きは特定できない。しかし、相互関係の段階ではあるが、両者の関連を探り今後の研究に向けた基礎知見を提供することは重要だといえる。

2. 関連研究

ネット利用が閉じこもり、つまり外出の減少につながることは、特にオンラインゲームによるネット依存に関する書籍^{1) 2)}における言説がある。また、平井ら³⁾はオンラインゲームの利用によるひきこもり・不登校への影響を心理的側面から示している。

一方、高木・藤井⁴⁾はネットにより目的地を調べることのある人の利用する場所がない人が利用する場所に比べて地理的に遠いことを実証し、ネット利用が生活行動圏を広げる可能性を示唆している。また、遠藤⁵⁾はパソコンによるネットを使うようになって行動範囲が広がったとの認識する青少年が一定数存在することを示している。以上のように、ネット利用による外出行動・生活行動圏に対する相反する効果が報告される背景には、ネットの利用方法の多様性や個人属性の違いがあると考えられる。そのため、その相互関係や因果関係を明らかにするためには、それらの違いを勘案した実証研究が必要だと考えられる。本研究はその第一歩として、ネット以外の影響要

[†] 香川大学
Kagawa University

^{††} 岡山県庁
Okayama Prefecture Government Office

因やネット利用の程度を勘案し、ネット利用と生活行動圏との関係を探るものである。

ネット利用に関する設問の作成には、青少年のネット利用に関する調査・研究⁶⁾やネット利用状況に関する研究⁷⁾などを参考にした。また、外出行動や行動圏を把握するために、建築計画分野の吉川らによるもの⁸⁾や二江らによるもの⁹⁾などを参考にした。本稿は先述の高木・藤井⁴⁾によるものと着眼点は類似するが、大学生を対象とする点やネット利用度を勘案する点で異なる。

なお、著者らによる文献^{10,11)}は、本研究の速報である。本稿では、両文献で示したデータに対して分析を深めて考察している。

3. 研究方法と調査概要

3.1 研究方法

主たる研究方法は香川大学工学部の学生に対するアンケート調査である。アンケート調査の概要を表1に示す。アンケート実施の際には、本研究の目的を示した調査票（用紙）を配布し、20分間での回答を求めた。また、補足として、8名の学生に対してヒアリングもしくは自由記述によるアンケート調査を実施した。以下、本文・脚注中の「」内の意見は、補足調査で得られたものである。

高松市にある工学部キャンパスは、市街地から約6km南の郊外部に位置する。鉄道駅まで遠いこともあり、多くの学生は自転車等の公共交通機関以外の交通手段を持つ。県立図書館や企業の研究施設のあるインテリジェントパークに隣接するものの、周辺には田畑が多く残り、地域施設は1km弱離れた幹線道路沿いに立ち並ぶ。サークル活動や1年生対象の教養科目の講義・演習が高松市の市街地に位置する本部キャンパスで行われるため、本部キャンパスに行き来する学生や市街地に下宿する学生もいる。

3.2 回答者の属性と生活行動圏

表2に回答者の属性を示す。ここでは、ネット利用以外の影響要因を除いた分析対象を抽出するため、ネット利用以外の回答者属性と生活行動圏との関係を探る。本研究では、生活行動圏の指標として、よく行く場所（1ヶ月に1回以上）に着目する。設問では、よく行く場所を自由記述により回答者に求めた。その結果、計447箇所、一人当たり約1.9箇所の施設があげられた^{a)}。生活行動圏を示唆するよく行く場所数、自宅からの平均距離、最も遠いよく行く場所までの距離（以下、最遠距離）と、表2

a) これは実際の場所数より少ない可能性がある。なぜなら、アンケート調査においてよく行く場所を自由に列挙する回答形式で尋ねたため、回答を面倒に感じよく行く場所を正確に記入しなかった回答者が存在すると推察されるためである。実態をとらえるための設問方法は今後の課題である。

表1 アンケート調査の概要

□調査対象:	香川大学工学部学生2・3年生
□実施日時:	2010年10月
□調査項目:	①ネットの利用状況 利用頻度、平日・休日の利用時間、ネット・サービスの利用状況、ネット上の交流 ②ネット利用による生活行動の変化の認識 行動範囲、外出頻度、趣味、在宅時間、交流人数 ③よく行く場所（月に1回以上）の利用状況 立地 ¹⁾ 、用途、目的、きっかけ、利用頻度、交流 ④回答者属性 自宅の立地 ¹⁾ 、主たる交通手段、性別、学年、学科
□回答者数:	235人

1)よく行く場所や自宅の立地は、回答者に地図上にプロットを求めた。

表2 アンケート調査の回答者の属性

性別		居住地		主な交通手段(M.A.)	
男性	201(86%)	高松市	199(85%)	自転車	140(60%)
女性	30(13%)	高松市以外	24(10%)	原付・バイク	108(46%)
不明	4(2%)	不明	12(5%)	車	64(27%)
				徒歩	44(19%)
				電車	26(11%)
学科		住まい方		バス	16(7%)
建設系	90(38%)	下宿	163(69%)	タクシー	4(2%)
情報電子系	75(32%)	実家	63(27%)	その他・不明	5(2%)
機械系	42(18%)	その他	3(1%)		
材料系	23(10%)	寮	1(0.4%)		
不明	5(2%)	不明	5(2%)		

に示す5つの回答者属性との相関分析を行った。その結果、性別および学科は、場所数・平均距離・最遠距離に対して相関はみられなかった。一方、居住地、住まい方、交通手段としての車の有無の3属性は、平均距離および最遠距離との間に有意な相関がみられた(表3)。また、この3属性は互いに相関がある。そこで、両距離との相関係数が高い順に対象者を絞りながら、3属性の影響を受けない回答者の抽出を試みた。

まず、有意に平均・最遠距離が大きくサンプル数の少ない高松市外在住の回答者を除く。そして、高松市在住の回答者199名を対象に住まい方による生活行動圏の差を検定すると、表4に示すように実家住まいの方が有意に平均距離、最遠距離が大きい。そこで、実家住まいを除き高松市在住の下宿生159名を対象に主な交通手段としての

表 3 属性との生活行動圏との相関分析

	場所数	平均距離	最遠距離	居住地	住まい方	車
居住地（高松市内0、高松市外1）	-.118	.514**	.451**	1	.545**	.301**
住まい方（下宿0、自宅1）	-.085	.474**	.384**	.545**	1	.325**
車（無0、有1）	-.048	.284**	.239*	.301**	.325**	1

注:数値は Pearson の相関係数を示す.

注:**は 1%有意, *は 5%有意を示す. 以下, 本文, 表中の検定結果において同様.

表 4 高松市在住者における住まい方別にみた生活行動圏

	場所数 (ヶ所)	平均距離 (km)	最遠距離 (km)
下宿	2.06	1.81	2.85
実家	1.97	4.01	5.24

差の検定	場所数	平均距離	最遠距離
t値	0.212	-2.935	-2.754
P値	0.832	0.011*	0.015*

表 5 高松市在住下宿生における交通手段としての車の有無別に見た生活行動圏

	場所数 (ヶ所)	平均距離 (km)	最遠距離 (km)
車無	2.12	1.84	2.91
車有	1.80	1.62	2.42

差の検定	場所数	平均距離	最遠距離
t値	0.716	0.563	0.769
P値	0.475	0.575	0.444

車の有無による生活行動圏の差をみると, 車の有無の影響が見られない(表 5). そこで本稿でネット利用と生活行動圏との関係を探る際には, 高松市在住の下宿生 159 名から最遠距離が突出して長い 1 名を除いた 158 名から, さらに次節で述べるネット利用度の算定項目に欠損地がある回答者 1 名を除いた 157 名を分析対象とする.

3.3 ネット利用度の定義と回答者の分類

本稿では, ネット利用の程度を示すために, 平日と休日の利用時間^{b)}, 継続利用しているネットサービス数^{c)}, 情報発信することのあるネットサービス数^{d)}に着目する. これらは, ネット利用における時間, サービス利用の多様性および双方向性を示唆す

- b) 1 時間未満 (1 点), 1 時間以上 2 時間未満 (2 点), 2 時間以上 4 時間未満 (3 点), 4 時間以上 6 時間未満 (4 点), 6 時間以上 8 時間未満 (5 点), 8 時間以上 (6 点) で得点化.
- c) 図 2 に示す 10 種のネットサービスのうち, 月に数日以上頻度で利用するサービス数. 回答者の平均は 4.36 サービス, 最小値 0, 最大値 10, 標準偏差値は 2.47 である.
- d) 図 2 に示す双方向の利用が可能だが発信しなくても利用できる 7 種のネットサービスのうち, 自らが情報発信するサービス数. 回答者の平均は 1.34 サービス, 最小値 0, 最大値 7, 標準偏差値は 1.58 である.

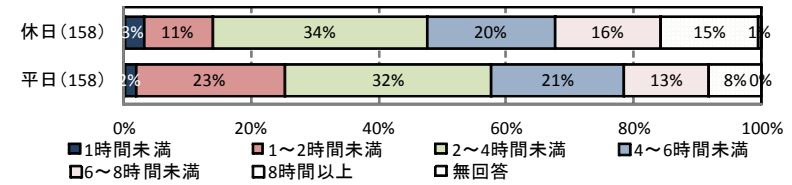


図 1 回答者の平日・休日のネットの利用時間

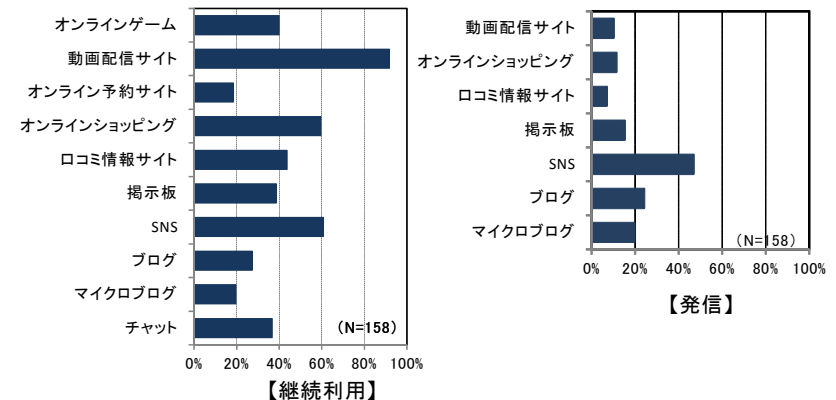


図 2 回答者のネットサービスの継続利用と発信の有無

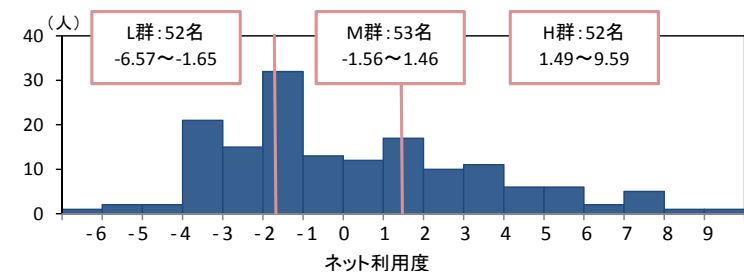


図 3 ネット利用度別の回答者数

るものといえる. 高松市在住の下宿生の回答者のネット利用状況を図 1 と 2 に示す. そして, 4 項目をそれぞれ平均 0, 標準偏差 1 として基準化し, それらを合算したものをネット利用度とする. なお, 4 項目は統計上有意な相関がある. 欠損値のある 1

名を除いた 157 名のネット利用度別の回答者数を図 3 に示す。本稿ではネット利用度を回答者数が等しくなるように 3 分割し、数値の低いもの、つまり利用の程度が低いものから L 群、M 群、H 群と便宜的に分類した。

3.4 本稿の構成

本稿で対象とする項目や関係を図 4 に示す。まず 4 章で、全回答者 235 名を対象に、回答者が認識するネット利用による生活行動および行動圏の変化について示す。これは、あくまで利用者自身の認識であるが、ネット利用が生活行動および行動圏に与える影響、つまり、因果関係の方向が特定された影響を示唆するものといえる。

続いて、生活行動圏への他の影響要因を除いた高松市在住の下宿生 157 名を対象に、ネット利用度とよく行く場所をもとに、ネット利用と生活行動圏との相互関係について考察を行う。5 章では、人に着目し、個々人のネット利用度と生活行動圏との関係を探る。6 章では場所に着目し、ネット利用度別にあげられたよく行く場所の特性を示す。つまり、5 章では人をベースに、6 章では場所をベースに分析を行った。

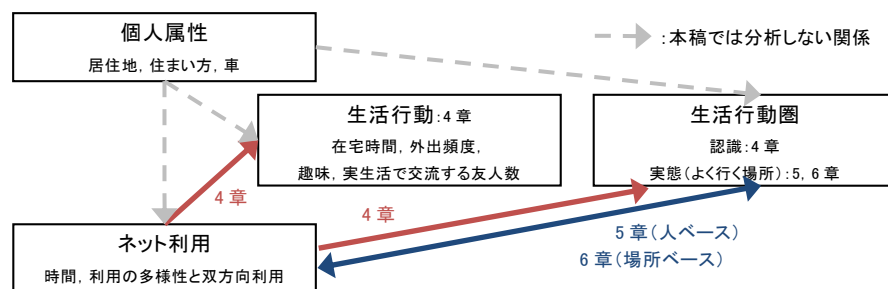


図 4 本稿で対象とする項目とその関係

4. ネット利用による生活行動の変化の認識。

ここでは、全回答者 235 名を対象に、生活行動圏および生活行動を変化させた可能性のあるネット・サービス（以下、サービス）について述べる。設問では、図 5 に示す 5 つの生活行動を提示し、使うことによって各生活行動が変化したと感ずるサービスを複数回答により求めた。

4.1 〔行動範囲〕

設問では〔行動範囲〕について説明を行っていないが、生活行動圏とほぼ同義に理

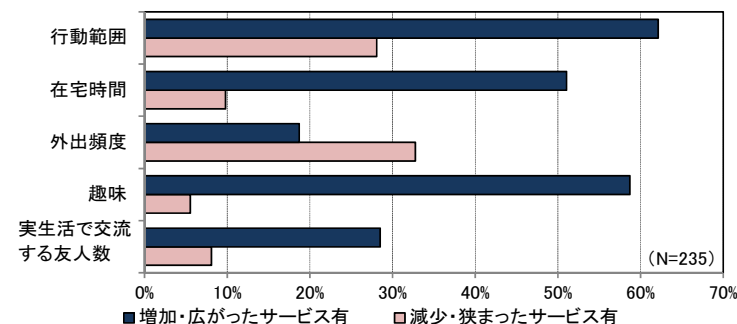


図 5 利用により生活行動が変化したネット・サービスがある回答者の割合

解されたと考えられる。図 5 に示すように、全体の約 62% の回答者が利用により〔行動範囲〕が広がったサービスがあるとし、狭まったサービスがあるという回答者より、約 34 ポイント多い。ネット利用が生活行動圏の拡大に対して正の影響を持つ可能性が確認された。しかし、同時に〔行動範囲〕が狭まったサービスがあるとする回答者も一定数存在することから、ネット利用は負の影響を併せ持つことがわかる。

図 6 に示すように〔行動範囲〕を拡大させた具体的なネット・サービス（以下、サービス）として、SNS（約 28%）と動画配信サイト（約 24%）が比較的多くあげられた。両サービスは現実空間に関する情報取得のツールとなっていると推察される。また、後述のように SNS には〔実生活で交流する友人数〕を増加させる効果が、動画配信サイトには〔趣味〕を増加させる効果がある。そのことから、両サービスには〔実生活で交流する友人数〕や〔趣味〕の変化を介して、間接的に生活行動圏を拡大する効果があると考えられる^{e)}。また、〔行動範

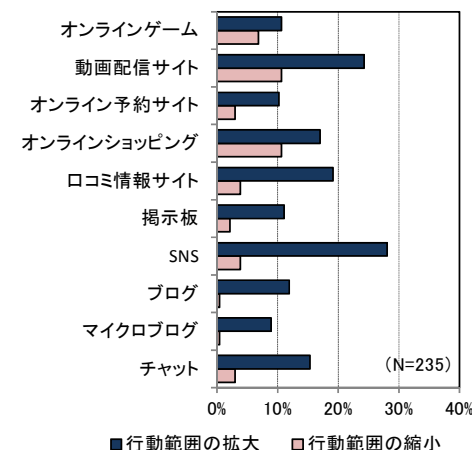


図 6 行動範囲を変化させたネット・サービス (M.A.)

e) 「ネットを使うことで趣味が増え、趣味・娯楽を目的に外出することが増えた」という意見からも、趣味

囲]を縮小させた具体的なサービスとして、オンラインショッピング(約11%)と動画配信サイト(約11%)があげられた。前者においては買い物をネットで代替することが、後者においては時間消費や疑似体験が、[行動範囲]の縮小の背景にあると推察される。「ネット依存」の原因とされることの多いオンラインゲーム^{1~3)}が、[行動範囲]を縮小させる影響は確認されなかった。その理由として、回答者のオンラインゲームの利用の時間・頻度が高くはないことがあると考えられる。

4.2 [在宅時間]と[外出する頻度]

図5に示すように全体の約51%の回答者が[在宅時間]を増加させたサービスが、全体の約33%の回答者が[外出する頻度]は減少させたサービスがあると認識している。

図7に示すように、動画配信サイトが[在宅時間]を増加(約39%)させたサービスとして、[外出頻度]を減少(約17%)させたサービスとして最も多くあげられた。

4.3 [趣味]と[実生活交流する友人数]

図5に示すように、[趣味]を増加させたサービスがあるという回答者は全体の約59%を占める。一方、減少させたサービスがあるという回答者は全体の約6%と少な

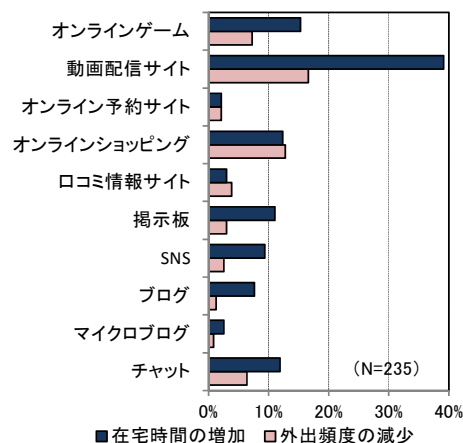


図7 在宅時間と外出頻度を変化させたネット・サービス (M.A.)

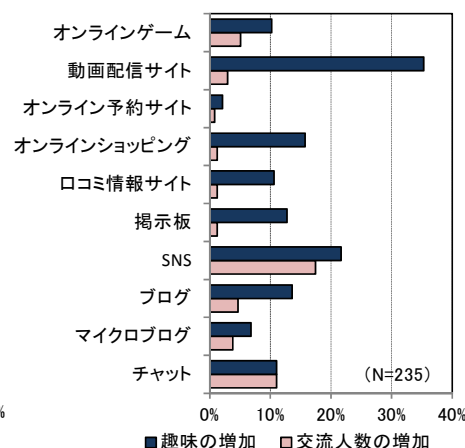


図8 趣味と交流人数を変化させたネット・サービス (M.A.)

の増加が現実空間での行動を活発にさせる様子がうかがえる。

い。「ネット上の情報やサービスにより趣味の旅行がしやすくなった」という補足調査の回答者の発言からもわかるように、ネットはオンラインゲームのようなネット上での趣味だけではなく、現実空間での趣味を増加させる効果があるといえる。図8に示すように[趣味]を増加させたサービスとしては、動画配信サイト(約35%)が最も多く、続いてSNS(約22%)が多くあげられた⁷⁾。

図5に示すように、[実生活で交流する友人数]を増減させたサービスがあると認識している回答者は5つの生活行動の中で最も少ない。しかし、増加とする回答者の方が減少とする回答者よりも約21ポイント多い。図8に示すように、増加させた具体的なサービスとしてSNS(約17%)とチャット(約11%)が多くあげられた。

以上のことから、ネット利用は生活行動圏の拡大に対する正の影響をもつ可能性が確認された。そこには趣味や交流の増加を介した間接的な影響、つまり図3でいうとネット利用から生活行動経路による生活行動圏への矢印が存在するといえる。その一方で、ネット利用は在宅時間の増加や外出行動の目的をネットで代替することなどにより生活行動圏の拡大への負の影響も併せ持つといえる。

5. ネット利用度別にみた生活行動圏

ここでは、高松市在住の下宿生のうちネット利用度が算定できた157名を対象に、ネット利用度別に回答者の生活行動圏について考察を行う。本章の図表の()内の数字は、該当する回答者数を示す。生活行動圏は、よく行く場所の数、自宅からの平均距離と最遠距離に加え、自宅・大学・市街地との位置関係(図9)についても考察する。

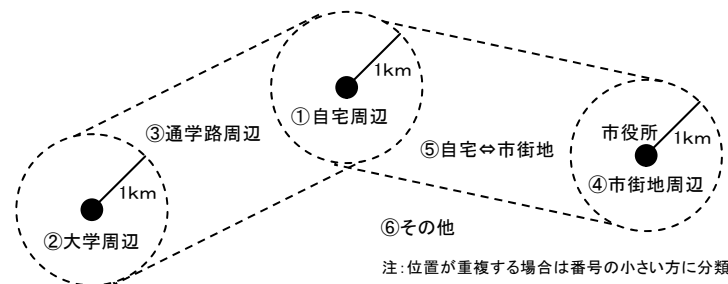


図9 よく行く場所の自宅・大学・市街地との位置関係の定義

f) 補足調査において、「動画配信サイトやSNSなどではいろいろな趣味の人がいることを知り、趣味の幅が広がった」、「SNS内のコミュニティで同じ趣味を持つ新しい友人ができ、その人と交流している」という発言

5.1 よく行く場所の数と自宅からの距離

各回答者によりあげられたよく行く場所数の平均値は、M群（約2.4ヶ所）、L群（約1.9ヶ所）、H群（約1.8ヶ所）の順で高い。統計上、有意な差は確認できなかった。

表6に示すように、自宅からのよく行く場所への平均距離は、M群、L群、H群の順で大きい。最も大きいM群と最も小さいH群の間には有意傾向がみられた。

また、表7に示すように、自宅から最も離れたよく行く場所への距離も、M群、L群、H群の順で高い。最も距離の遠いM群は、H群に対して統計上有意な差があることが確認された。

表6 ネット利用度別にみたよく行く場所への平均距離と差の検定（人ベース）

ネット利用分類	平均値(km)	差の検定	t値	p値(両側)
L群(33)	1.80	L群とM群	-0.689	0.494
M群(28)	2.02	L群とH群	1.207	0.232
H群(26)	1.45	M群とH群	1.834	0.072

表7 ネット利用度別にみた最も遠いよく行く場所への距離と差の検定（人ベース）

ネット利用分類	平均値(km)	差の検定	t値	p値(両側)
L群(33)	2.64	L群とM群	-1.521	0.134
M群(28)	3.32	L群とH群	0.943	0.350
H群(26)	2.21	M群とH群	2.467	0.017*

5.2 自宅周辺・大学周辺・通学路以外に立地する場所の有無

回答者は平日はほぼ毎日大学に通学しているため、自宅周辺・大学周辺・通学路は、本人の活動の活発さによらず日常的に行動する範囲といえる。この3分類を合わせた範囲だけにしかよく行く場所がない回答者は、比較的生活行動圏が狭いといえる。そこで、各回答者のあげたよく行く場所の中に、自宅・大学・通学路以外に立地する場所があるかどうかに着目する。

図10に示すように、M群（約79%）、L群（約70%）、H群（約63%）の順で、自宅周辺・大学周辺・通学路以外に立地するよく行く場所をもつ回答者の割合が高い。独立性の検定の結果、最も多いM群と最も少ないH群に対して有意傾向が確認された（ χ^2 値2.72, p値0.099）。

以上のことから、M群はH群よりも自宅から遠い場所によく行く、つまり、生活行動圏が大きい傾向がある可能性が確認された。ネット利用が生活行動圏に影響を与え

があげられた。そのことから、インターネットは趣味に関する情報源としてだけでなく、同じ趣味を持つ他者の存在を知ることやその他者と交流することによっても、[趣味]の増加を促すと考えられる。

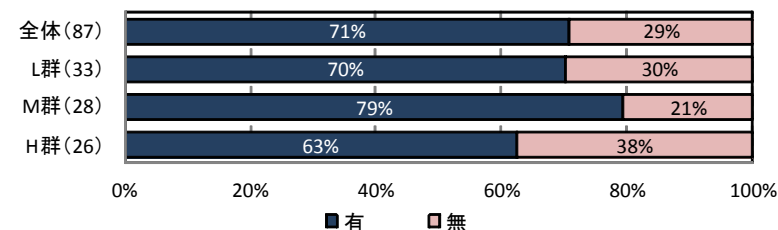


図10 ネット利用度別にみた自宅周辺・大学周辺・通学路以外に立地するよく行く場所の有無（人ベース）

るという因果関係の方向を仮定すると、ネット利用はある程度までは生活行動圏を拡げる効果を持つが、ネット利用の程度があるレベルを超えると逆に行動圏を狭める効果を持つ可能性があるといえる。

5.3 よく行く場所の施設用途

ネットの利用度により生活行動圏が異なる背景を探るため、よく行く場所の施設用途に着目する。表8に各施設用途の場所までの平均距離と、ネット利用度別に当該施設用途の場所を選択した回答者数とその割合を示す。

自宅からの平均距離が比較的大きい専門小売店（約2.0km）を、M群の約62%の回答者があげており、他の2群よりも約30ポイント多い。これは、M群の生活行動圏が比較的大きい一因と考えられる。一方、自宅からの平均距離が比較的大きいアルバイト・サークル先（約2.6km）を、H群の約12%の回答者しかあげておらず、他の2

表8 ネット利用度別にみたよく行く場所の施設用途(M.A.)（人ベース）

	平均距離(km)	全体 (157)	L群 (52)	M群 (53)	H群 (52)
専門小売店	2.01	64 (41%)	16 (31%)	33 (62%)	15 (29%)
飲食店	1.92	58 (37%)	15 (29%)	25 (47%)	18 (35%)
スーパーマーケット	0.82	54 (34%)	17 (33%)	15 (28%)	22 (42%)
娯楽施設	2.81	45 (29%)	16 (31%)	17 (32%)	12 (23%)
アルバイト・サークル	2.59	30 (19%)	12 (23%)	12 (23%)	6 (12%)
ショッピングセンター	1.76	26 (17%)	10 (19%)	9 (17%)	7 (13%)
コンビニエンスストア	1.19	24 (15%)	5 (10%)	7 (13%)	12 (23%)
その他	3.24	23 (15%)	9 (17%)	11 (21%)	3 (6%)

群よりも約 11 ポイント低い。このことが、H 群の生活行動圏が比較的小さい一因と考えられる。

6. ネット利用度別にみたよく行く場所の特色

ここでは、よく行く場所に着目し、その場所を選択した回答者のネット利用度別に特色を探る。分析の対象となる場所は、高松市在住の下宿生 157 名よりあげられた 324 カ所（L 群 100 ケ所、M 群 129 ケ所、H 群 95 ケ所）である。そのうち立地が確認できた場所は 264 カ所（L 群 79 ケ所、M 群 107 ケ所、H 群 78 ケ所）である。本章の図表の（ ）内の数字は、対象となる場所数を示す。

6.1 よく行く場所の自宅からの距離

表 9 に示すように、よく行く場所への自宅からの距離の平均は、M 群（約 2.1 k m）、L 群（約 2.0 k m）、H 群（約 1.6km）の順で高い。平均値の差を検定すると、最も距離の大きい M 群と最も小さい H 群には有意差が確認された（t 値 2.01, p 値 0.046*）。

表 9 ネット利用度別にみたよく行く場所までの自宅からの距離（場所ベース）

ネット利用分類	平均値(km)	差の検定	t値	p値(両側)
L群(79)	2.00	L群とM群	-1.489	0.626
M群(107)	2.12	L群とL群	1.443	0.151
H群(78)	1.64	M群とH群	2.010	0.046 *

6.2 よく行く場所の自宅・大学・市街地との位置関係

図 11 に示すように、H 群（約 45%）、L 群（約 41%）、M 群（約 38%）の順で自宅周辺の占める割合が高い。しかし、統計上有意な差は確認されなかった。

続いて、より日常的に行動する範囲といえる自宅周辺・大学周辺・通学路に着目する。この 3 分類を合わせた範囲に立地する場所の割合は、H 群（約 60%）、L 群（約 54%）、M 群（約 48%）の割合で高い。最も割合の高い M 群と最も低い H 群の間には、有意傾向がみられた（ χ^2 値 2.87, p 値 0.09）。

以上のことから、M 群の回答者のよく行く場所は、比較的遠く、生活行動圏が広い傾向がある可能性が確認された。

6.3 よく行く場所を知ったきっかけ

図 12 に示すようによく行く場所を知ったきっかけは、通りがかり（約 56%）と周

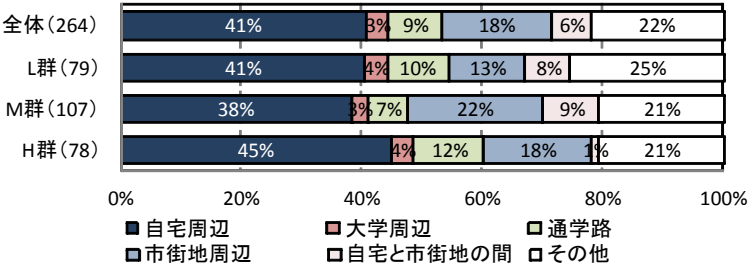


図 11 ネット利用度別にみたよく行く場所の自宅・大学・市街地との位置関係（場所ベース）

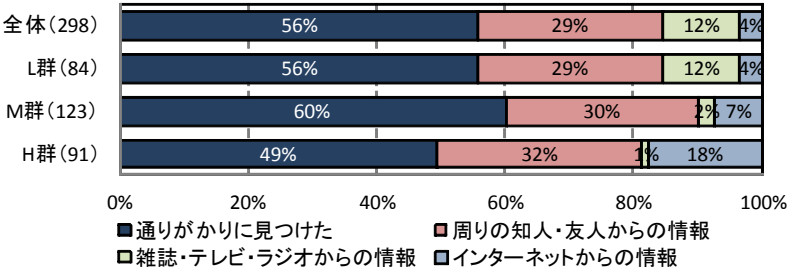


図 12 ネット利用度別にみたよく行く場所をみつけたきっかけ（場所ベース）

りの知人・友人からの情報（約 29%）が多く、両者の合計が全体の約 8 割を占める。ネット利用度別に知ったきっかけをみると、ネットで知った場所の割合は H 群（約 18%）、M 群（約 7%）、L 群（約 4%）の順で高い。つまり、ネットの利用の程度と比例してネットで場所を見つける割合は高くなる。独立性の検定の結果、最も高い H 群と M 群（ χ^2 値：5.34, p 値 0.02*）の間と H 群と L 群（ χ^2 値：8.86, p 値 0.003**）との間には有意差が確認された。

ネットからの情報で知った場所は 28 事例で、その割合は全体の約 9% と多くはない^{g)}。ネットからの情報の内訳は、掲示板（7 事例）、マイクロブログ（5 事例）、SNS（4 事例）、口コミ情報サイト（2 事例）、その他の Web 情報（10 事例）である。また、ネットで知った場所の用途は、専門小売店（10 事例）と娯楽施設（7 事例）が比較的多

g) ヒアリング調査においては、年に数回といった利用頻度の低い場所や継続的には利用しない場所において、インターネットを知ったきっかけとするものが一定数みられた。これらの場所を調査対象に含めることは、今後の課題のひとつである。

い. ネットで知った場所までの平均距離 (21ヶ所, 約 2.87 km) はネット以外で知った場所 (232ヶ所, 約 1.85 km) よりも約 1.02 km 大きい. t 検定の結果, 統計上有意な差が確認された (t 値-2.71, p 値 0.007**) ^{h)}.

以上のことから, ネットからの情報で知った場所は自宅から遠い可能性があり, かつ, ネットからの情報で知った場所は H 群において多い. しかし, ネットからの情報で知った場所の全場所に占める割合が低いいため, H 群の生活行動圏の拡がりに影響を与えていないことがわかった.

7. おわりに

本稿では, 高松市の郊外キャンパスに通う大学生へのアンケート調査をもとに, 個人属性やネット利用の程度を勘案し, ネット利用と生活行動圏の関係を探った. 本稿の成果を以下に示す.

- 1) 回答者の認識によると, ネット利用は生活行動圏に対して拡大・縮小双方の影響力を持つが, 拡大の影響を認識する回答者の方が多い. また, その影響の仕方には, 生活行動の変化を介した間接的なものがある.
- 2) ネット利用の程度と生活行動圏との相互関係として, 中程度のネット利用者の生活行動圏が大きい傾向が確認された. ネット利用が生活行動圏に影響を与えるという因果関係の方向を仮定すると, ネット利用はある程度までは生活行動圏を拡げる効果を持つが, ネット利用の程度があるレベルを超えると逆に行動圏を狭める効果を持つという仮説が構築された.

今後の課題として, 本調査で得られた仮説を再調査により検証することがあげられる. 再調査の際には, 多様なネット利用や生活行動圏の捉え方や実態に即したデータを得るための設問方法の検討, およびヒアリング調査が必要である. また, 本稿では言及していないが居住者属性の影響を排除せず全サンプルを対象にすると, 中程度の利用者の生活行動圏の拡がりがより明確にみられた. その背景として, 個人属性がネット利用に影響を与え, それが生活行動圏に影響を与えることが考えられる. つまり, 図 4 でいうと, 回答者属性からネット利用経路による生活行動圏への矢印が存在する可能性がある. その解明も今後の課題とする. さらに, 調査対象者を市街地キャンパスや都市圏の大学生に拡げ, 調査結果の一般性を高めたい.

h) 場所までの距離は施設用途によるところが大きいいため, 本来は施設用途ごとに比較を行うべきである. しかし, 本研究では十分なサンプル数が得られなかったため, 施設用途で分類せずに全体と比較を行っており, データの信頼性は高くない. 文献 4 では, 外出目的別にネットを知るきっかけとする場所とそれ以外の場所へ距離を比較しており, 外食と非日常的買物を目的とする場所においてネットを知るきっかけである場所の方が有意に高いことを示している.

参考文献

- 1) 牟田武生: ネット依存の恐怖—ひきこもり・キレる人間をつくるインターネットの落とし穴, 教育出版 (2004)
- 2) 芦崎治: ネットゲルマン, リーダースノート (2004)
- 3) 平井大祐, 葛西真記子: オンラインゲームへの依存傾向が引き起こす心理臨床的課題—潜在的不登校・ひきこもり心性との関連性, 日本心理臨床学会, 心理臨床学研究, 24(4), pp. 430-441 (2006)
- 4) 高木史朗, 藤井聡: インターネット利用と生活圏域の拡がりに関する研究, 交通工学, No.42, pp.62-68 (2007)
- 5) 遠藤薫: 青少年は新しいインターネットサービスをどのように利用しているか, 第 5 回情報化社会と青少年に関する意識調査報告, pp.207-220 (2007)
- 6) 内閣府政策統括官: 第 5 回情報化社会と青少年に関する意識調査報告書 (2007)
- 7) 東京大学社会情報研究所: 日本人の情報行動 1995・2000・2005, 東京大学社会情報研究所 (1997・2001・2006)
- 8) 吉川智子, 大野拓也, 柏原士郎, 吉村英祐, 横田隆司, 坂田弘一, 木多彩子: 住居周辺地域との関わりからみた若年単身者の行動特性について—都市部における若年単身居住者の生活行動実態に関する考察その 1—, 日本建築学会地域施設小委員会, 第 18 回地域施設計画研究シンポジウム, pp.21-26 (2000)
- 9) 二江卓磨, 益田英明, 宗本順三, 吉田哲, 屈小羽: 日常利用する店舗・施設の数と距離, 満足度: 京阪神における都心と郊外の居住者の生活行動圏域の研究 その 1, 日本建築学会, 学術講演梗概集, F-1, pp.1551-1552(2008)
- 10) Emiko Itami, Hiroyuki Tarumi, Kazutoshi Kobayashi, Mitoko Nakashima: Internet Usage and Real World Activities -Who is Socially Withdrawn?, IDIS International Conference ICT, Society and Human Beings 2011, pp.43-50(2011.7)
- 11) 伊丹絵美子, 小林一智, 中島美登子, 垂水浩幸: インターネット利用が生活行動や地域施設利用に及ぼす影響—香川大学工学部に通う大学生を対象として—, 日本建築学会地域施設計画研究, Vol.29, pp.81-86(2011.7)